市の介護予防策の効果と今後の地域支援策は

五十嵐多喜子 議員

問 介護保険制度の見直しの時期に来て、国はできる限り保険給付の上昇を抑え、新たな介護サービスを充実させようとしている。

筑後市には、介護予防サービスの一つとして、筋力トレーニング、行政区毎の地域ディサービスがある。その効果と、これから、ベビーブーム世代の高齢化がやってくるが、新たな市独自の取り組みがあるか。

市長 厳しい財政の中、大きい負担にならないよう、知恵と工夫が必要。地域でお互い助け合うという事で、地域ディサービスは筑後市が誇れるものである。

健康づくり課長 さらに効果をあげる為、筋力トレーニングと栄養指導をセットで行いたい。ディサービスは、年間3,000万円の介護費用減の効果をあげている。新たに又一つ、介護予防の拠点の整備をしたい。

発達障害者の早期発見と相談窓口の充実を

問 発達障害者支援法は、05年4月に施行。生まれてきた子供達は、公平に支援を受ける権利があると思う。子育てを難しくしている問題を一つ一つ取り除くことが大切。発達障害者は、人口の5%と言われ、クラスに1人や2人いる計算。発見が遅れ、不登校、引きこもり等の二次障害も多い。

1歳半、3歳児検診以外にも身近なところで相談できる窓口が必要では。

教育部長 教育現場では、特別支援コーディネーターとして市内で13人が研修を行う。今よりさらに教職員の中でも研修を積み対応していく。

問 早期発見、適切な対応。それが効果をあげる。子供は社会の宝としての政策を。

パワーリハビリの風景

市民のまちづくり活動に行政はどう支援しているのか

北島スエ子 議員

問 市に「まちづくり課」があるが、どんな支援が行われているか。

市長 協働社会づくりに「ボランティア団体・NPO活動支援補助金」を創設した。

問 「まちづくり係」へ市民からの電話は一本も無い。「まちづくり係」の仕事が理解されていないのでは。

市長 「ボランティア団体・NPO活動支援補助金」への参加は7団体あった。

問 7団体とは少ない。啓発が足りない。「まちづくり係」は市民の出入りしやすい場所に置いたらどうか。

総務部長 検討したい。

「ふれあいの里づくり」は進んでいるか

問 「ふれあいの里づくり」の補助金で進めた建物等を活用した活動の現状は。

まちづくり課長 2日に1回利用されている。

問 計画書どおりに子どもが集まるはずだが、誰もいない。

市長 計画書を見たときは十分に地域を協働で営むと感じた。スタートしたばかりでよちよち歩きのところ。

問 公民館建設の補助金は240万円。「ふれあいの里づくり」補助金は2,000万円+人口×2万円。全然違う。計画さえ作れば、2年ぐらいは大目にみてもらえるのか。

市長 いつまでも大目に見るわけではない。2~3年たってもそんな状態なら返還してもらう事になると思う。

精神障害者の相談は

問 今、ストレス社会で、精神障害者が増えている。精神保健福祉士を置き相談業務をする気はないか。

福祉事務所長 今、週1回健康相談で行っている。

問 社会福祉協議会の職員で精神保健福祉士の資格を持つ人がいるが、その人との連携をはかってみては。

福祉事務所長 社会福祉協議会と話し合いをしたい。

「筑後市ボランティア団体・NPO活動支援補助金」公開プレゼンテーション会場にて